

貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	305,902	流動負債	124,061
現金及び預金	157,123	買掛金	31,394
売掛金	109,861	未払費用	69,435
製品	6,011	未払法人税等	9,623
仕掛品	7,929	未払消費税	9,213
原材料及び貯蔵品	22,901	前受金	442
前払費用	2,725	預り金	400
立替金	37	賞与引当金	3,551
未収入金	23	固定負債	299,337
貸倒引当金	△ 713	長期借入金	277,610
固定資産	429,097	1年以内返済長期借入金	9,993
有形固定資産	427,846	資産除去債務	10,474
建物	144,309	預り保証金	1,260
減価償却累計額	△ 60,602	負債合計	423,398
建物(資産除去債務)	10,084	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 6,389	株主資本	311,601
建物付属設備	6,253	資本金	30,000
減価償却累計額	△ 1,526	利益剰余金	281,601
構築物	75,849	その他利益剰余金	281,601
減価償却累計額	△ 41,926	繰越利益剰余金	281,601
機械及び装置	441,769		
減価償却累計額	△ 368,764		
車両運搬具	13,086		
減価償却累計額	△ 10,445		
工具、器具及び備品	4,828		
減価償却累計額	△ 1,720		
土地	215,311		
建設仮勘定	7,723		
無形固定資産	886		
ソフトウェア	1,387		
減価償却累計額	△ 501		
投資その他の資産	365		
出資金	110		
保証金	10		
敷金	245	純資産合計	311,601
資産合計	735,000	負債純資産合計	735,000

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成29年2月1日から
平成30年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		875,669
売上原価		774,820
売上総利益		100,849
販売費及び一般管理費		66,001
営業利益		34,847
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	10	
雑収入	2,150	
家賃収入	7,076	
補助金収入	7,693	16,931
営業外費用		
支払利息	7,705	7,705
経常利益		44,074
特別損失		
固定資産除却損	327	327
税引前当期純利益		43,746
法人税、住民税及び事業税		12,888
当期純利益		30,857

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成 29 年 2 月 1 日から
平成 30 年 1 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	250,743	250,743	280,743	280,743
当期変動額					
当期純利益		30,857	30,857	30,857	30,857
当期変動額合計		30,857	30,857	30,857	30,857
当期末残高	30,000	281,601	281,601	311,601	311,601

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～26年

構築物 10～15年

機械装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 4～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5～6年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込み額うち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 資産除去債務に関する注記

当事業年度末（平成30年1月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する建物を除却する場合に伴う処理費用等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件名	除去費用見積額	割引率	当初計上日 使用見込期間	資産除去債務の額
工場 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	4,277 千円	0.000%	平成23年9月1日 6年(72ヶ月)	4,277 千円
工場 鉄骨造スレート葺平家建	6,578 千円	1.042%	平成23年9月1日 18年(216ヶ月)	5,458 千円
厚生棟 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	383 千円	0.646%	平成23年9月1日 15年(180ヶ月)	348 千円

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

物件名	期首残高 (注)	時の経過による調整額	期末残高
工場 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	4,277	0	4,277
工場 鉄骨造スレート葺平家建	5,774	60	5,834
厚生棟 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	360	2	362
計	10,412	62	10,474

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことによる期首時点における残高です。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

600株